



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月11日

上場会社名 大成株式会社

上場取引所 名

コード番号 4649 URL <http://www.taisei-bm.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 憲司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 森 勝美

TEL 052-251-6611

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日

平成22年12月10日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	8,462	4.9	68	△49.6	115	△39.0	67	△34.2
22年3月期第2四半期	8,071	△0.9	136	△28.2	189	△12.9	102	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	13.38	—
22年3月期第2四半期	20.22	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	9,859	7,234	73.4	1,436.56
22年3月期	9,986	7,341	73.5	1,443.18

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 7,234百万円 22年3月期 7,341百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
23年3月期	—	8.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	8.00	16.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 有

(参考) 配当予想の修正については、平成22年11月11日公表の「剰余金の配当、配当予想の修正に関するお知らせ」を参照してください。

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,616	2.6	126	△39.4	188	△38.6	100	△92.5	19.86

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

(参考) 連結業績予想の修正については、平成22年10月28日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」を参照してください。

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 _____）、除外 一社（社名 _____）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期2Q 5,369,671株 22年3月期 5,369,671株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 333,960株 22年3月期 282,583株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期2Q 5,061,400株 22年3月期2Q 5,089,521株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づく作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、数年来の低迷状態には底を打ったとの観測のなか、為替における円高は輸出業を中心として各企業の業績に大きな負担となり、雇用情勢もなお厳しく景気回復への見通しは依然として不透明な状況のまま推移いたしました。

ビルメンテナンス業界におきましては、そのような経済環境のなかで、テナントビルの空室率の上昇に伴い、取引先であるビルオーナーにおけるコスト削減の動向は引続き止まず、厳しい経営環境でありました。

そのような経営環境のもと、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、ビルメンテナンス事業につきましては、ビルテナントの入居状況において依然として空室率が高く、既存顧客からは契約内容の変更および減額の見直し要求ならびに解約なども発生し厳しい状況で推移いたしました。しかし、そのようななかにおいても新規契約の獲得や既存ビルにおけるリニューアル工事など随時売上げの獲得に努め、業容の拡大に努めてまいりました。しかし、既存物件の減額や解約への対応としての作業仕様や人員配置などの調整が完了するまでのコストと、同時に新規受託物件の立ち上げおよび効率化にいたるまでのコストが重なり、厳しい収益状況となりました。

またリニューアル工事事業につきましては、工事件数の減少および一件当たりの契約金額が減少傾向にある厳しい経済環境のなかではありましたが、大型ビルにおける各種工事を受託することができました。

そして不動産事業におきましては、指定管理者事業における契約の減額や、また各施設における客足の減少傾向も依然として続くなか、新規に業務を開始した物件もありました。

結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高84億62百万円（前年同四半期比 4.9%増）、営業利益68百万円（同49.6%減）、経常利益1億15百万円（同39.0%減）、四半期純利益67百万円（同34.2%減）となりました。

前年同期と比較して、売上高は増収となりましたが、営業利益と経常利益及び四半期純利益におきましてはいずれも減益となりました。

ビルメンテナンス事業

（クリーン業務部）

クリーン業務につきましては、既存物件の減額や解約による減収要因が多く発生した一方で、新たに名古屋市地下鉄全区間の施設、早稲田大学26および27号館、ダイヤモンドビルなどを受託いたしました。結果、売上高は43億15百万円（前年同四半期比1.7%増）、売上総利益は6億97百万円（同3.1%減）となりました。

（設備管理業務）

設備管理業務につきましては、前年度中に業務開始した名古屋広小路ビルや平河町森タワーのほか新たに名古屋ディーアイシービル、郵船ビルディング、仙台トラストタワーなどを受託したことにより、売上高は16億87百万円（同3.0%増）、売上総利益は1億3百万円（同19.4%減）となりました。

（セキュリティ業務）

セキュリティ業務につきましては、前年度中に業務開始した名古屋広小路ビル、千種タワーヒルズ、東桜第一ビル、丸紅東京本社ビルと三田別館などが寄与し、売上高は13億61百万円（同2.0%増）、売上総利益は1億27百万円（同11.8%減）となりました。

結果、ビルメンテナンス部門の売上高は73億63百万円（同2.1%増）、売上総利益は9億27百万円（同6.5%減）となりました。

リニューアル工事事業

大型ビルにおける設備更新工事やテナントの入退去に伴う内装工事の受託ができたことにより、売上高は7億76百万円（同44.8%増）、売上総利益は95百万円（同30.3%増）となりました。

不動産事業

指定管理者事業における契約の減額や各施設への一般入館者数が減少したことに伴う減収要因があったものの、PFI物件の大垣南部学校給食センターの業務が開始したことにより、売上高は3億22百万円（同1.2%増）、売上総利益は25百万円（同11.5%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間末の財政状態につきましては、総資産98億59百万円（前連結会計年度末比1億27百万円減）、負債の部合計は26億24百万円（同19百万円減）となり、純資産の部合計は72億34百万円（同1億7百万円減）となりました。

資産の部の減少要因は、主には有価証券と投資有価証券の評価減が増加したことによるものであります。負債の部の減少は、短期借入金と未払費用が増大したものの未払法人税等と長期借入金が増加したことによるものであります。そして純資産の部の主な減少要因は、「その他有価証券差額金」の減少と自己株式の取得によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、国内の経済情勢はなお不透明感は拭いきれず予断を許せない状況で推移するものと思われまます。よって、平成23年3月期の通期の業績予想につきましては、平成22年10月28日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」のとおりであります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性に関しては、前連結会計年度末の検討において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに、前連結会計年度末からの重要な一時差異の変動を加味したものを使用方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①会計処理基準に関する事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

②表示方法の変更

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,633,749	1,756,811
受取手形及び売掛金	1,607,038	1,484,283
有価証券	67,180	97,230
商品及び製品	1,287	1,112
原材料及び貯蔵品	45,374	47,464
繰延税金資産	112,463	122,129
その他	30,213	100,169
貸倒引当金	△921	△917
流動資産合計	3,496,385	3,608,285
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,892,104	1,879,276
減価償却累計額	△1,264,350	△1,243,557
建物及び構築物(純額)	627,754	635,719
機械装置及び運搬具	442,441	442,441
減価償却累計額	△366,064	△355,251
機械装置及び運搬具(純額)	76,376	87,190
工具、器具及び備品	261,898	252,643
減価償却累計額	△207,186	△198,944
工具、器具及び備品(純額)	54,712	53,699
土地	1,035,639	1,035,639
リース資産	10,843	10,843
減価償却累計額	△5,421	△4,337
リース資産(純額)	5,421	6,506
有形固定資産合計	1,799,904	1,818,755
無形固定資産	41,105	27,758
投資その他の資産		
投資有価証券	1,624,644	1,722,408
差入保証金	251,729	247,691
退職積立資産	913,392	914,260
保険積立資産	493,365	471,326
ゴルフ会員権	156,316	157,466
繰延税金資産	326,558	263,532
長期預金	700,000	700,000
その他	79,366	78,971
貸倒引当金	△23,740	△24,340
投資その他の資産合計	4,521,633	4,531,318
固定資産合計	6,362,644	6,377,832
資産合計	9,859,029	9,986,117

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間末
(平成22年9月30日)

前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成22年3月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	415,308	420,867
短期借入金	182,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	79,920	79,920
リース債務	2,168	2,168
未払費用	139,194	116,677
未払給与	738,381	729,012
未払法人税等	63,224	203,085
未払消費税等	98,744	84,792
賞与引当金	216,044	213,024
その他	71,855	96,669
流動負債合計	2,006,841	1,986,217
固定負債		
長期借入金	129,870	169,830
リース債務	3,253	4,337
預り保証金	23,826	25,698
退職給付引当金	261,109	267,560
役員退職慰労引当金	200,053	190,859
固定負債合計	618,112	658,286
負債合計	2,624,954	2,644,503
純資産の部		
株主資本		
資本金	822,300	822,300
資本剰余金	878,137	878,137
利益剰余金	5,927,156	5,910,315
自己株式	△314,483	△282,036
株主資本合計	7,313,110	7,328,716
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△79,035	12,897
評価・換算差額等合計	△79,035	12,897
純資産合計	7,234,075	7,341,614
負債純資産合計	9,859,029	9,986,117

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	8,071,080	8,462,761
売上原価	6,977,736	7,414,507
売上総利益	1,093,344	1,048,254
販売費及び一般管理費		
役員報酬	71,805	77,160
給料	379,069	390,280
賞与引当金繰入額	49,013	47,668
役員退職慰労引当金繰入額	8,752	9,193
賃借料	99,603	98,330
減価償却費	26,552	29,274
その他	322,360	327,706
販売費及び一般管理費合計	957,157	979,614
営業利益	136,186	68,639
営業外収益		
受取利息	3,025	7,962
受取配当金	13,570	19,288
受取手数料	7,213	7,314
助成金収入	20	—
受取保険金及び配当金	2,478	2,618
保険返戻金	945	16,693
有価証券運用益	27,310	—
持分法による投資利益	2,350	3,546
投資有価証券受贈益	—	26,527
その他	5,686	980
営業外収益合計	62,600	84,931
営業外費用		
支払利息	3,986	3,541
有価証券運用損	—	29,170
支払手数料	5,308	5,220
営業外費用合計	9,295	37,932
経常利益	189,491	115,637
特別利益		
固定資産売却益	—	70
投資有価証券売却益	—	23,372
貸倒引当金戻入額	12	—
ゴルフ会員権貸倒引当金戻入額	—	600
特別利益合計	12	24,043
特別損失		
固定資産除売却損	1,068	226
投資有価証券評価損	97,626	10,802
ゴルフ会員権評価損	—	950
その他	431	—
特別損失合計	99,126	11,979

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
税金等調整前四半期純利益	90,377	127,702
法人税、住民税及び事業税	1,924	50,943
法人税等調整額	△14,452	9,045
法人税等合計	△12,527	59,989
少数株主損益調整前四半期純利益	—	67,712
四半期純利益	102,905	67,712

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	90,377	127,702
減価償却費	50,219	49,789
持分法による投資損益(△は益)	△2,350	△3,546
ゴルフ会員権評価損	—	950
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△20	△595
賞与引当金の増減額(△は減少)	△6,859	3,019
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△17,000	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△9,490	△6,450
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	8,752	9,193
売上債権の増減額(△は増加)	△160,164	△122,754
仕入債務の増減額(△は減少)	109,280	△5,559
有価証券運用損益(△は益)	△27,310	29,170
支払利息	3,986	3,541
有形固定資産除売却損益(△は益)	1,068	226
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△23,372
投資有価証券受贈益	—	△26,527
投資有価証券評価損益(△は益)	97,626	10,802
退職積立資産の増減額(△は増加)	△33,760	867
保険積立資産の増減額(△は増加)	10,694	△22,038
受取利息及び受取配当金	△16,596	△27,250
その他	△37,110	21,744
小計	61,344	18,910
利息及び配当金の受取額	20,196	31,730
利息の支払額	△3,986	△3,541
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	69,748	△180,980
その他の営業外損益の受取額	11,084	22,059
営業活動によるキャッシュ・フロー	158,386	△111,821
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	107,750	—
定期預金の預入による支出	—	△80,000
有形固定資産の取得による支出	△62,334	△34,311
有形固定資産の売却による収入	75	—
投資有価証券の取得による支出	△12,416	△22,854
投資有価証券の売却による収入	5,622	105,677
子会社株式の取得による支出	—	△44,341
ゴルフ会員権の取得による支出	—	△1,000
ゴルフ会員権の売却による収入	—	1,200
その他	△28,030	△34,346
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,665	△109,976

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	300,000	550,000
短期借入金の返済による支出	△180,000	△408,000
長期借入金の返済による支出	△39,960	△39,960
自己株式の取得による支出	△564	△32,447
配当金の支払額	△76,194	△50,857
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,281	18,734
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	172,333	△203,062
現金及び現金同等物の期首残高	940,852	1,756,811
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,113,185	1,553,749

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。